

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 三芳町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		494	494		494
経営耕地面積	4	404	397	6	408
遊休農地面積		16	16		16
農地台帳面積		562	562		562

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	263
自給の農家数	34
販売農家数	229
主業農家数	155
準主業農家数	39
副業的農家数	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	617
女性	283
40代以下	189

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	116
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	5	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		494ha	13.6ha
課 題	畑地の形態が利用集積に向いていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
231.2ha	13.6ha	1.1ha	5.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起こし活動の実施
活動実績	【6月・10月】遊休農地調査を行い、農業委員・最適化推進委員とともに調査し、遊休農地の発生防止活動を行った。 【11月】農地の利用意向調査を行い、意向を把握し、遊休農地の集積化活動につとめた。 【1月】農業従事者と意見交換会を実施。担い手の現状把握や集積について意見交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後意向調査結果を踏まえた目標値の見直しが必要である。
活動に対する評価	農地所有者の意向に基づいて対象者を絞った上での戸別調査により、対象者の理解が進んだものの、利用集積の目標値には到達できなかった。今後も活動を継続することが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規参入について、人・農地プランに盛り込む等の取組が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JAの明日の農業担い手育成塾等との連携。
活動実績	成果に結びつくような活動ができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標については、町の現状を踏まえ妥当と判断している。
活動に対する評価	今後更なる連携、推進が必要であると考えている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	510ha	16ha	3.14%
課 題	農地利用意向調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導の徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	6.28ha	209.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	38人	6月・10月	7月・11月
調査方法			町内を6地区に分けて農業委員・各地区農地利用最適化推進委員と事務局による全筆調査を年2回行う		
農地の利用意向調査		調査実施時期:6月・10月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		40人	6月・10月	7月・11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	107筆	調査数:	19筆
		調査面積:	11.3ha	調査面積:	1.5ha
その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も状況を踏まえた目標設定が必要であると考えている。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展し、遊休農地解消への理解は進みつつあると考えている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	494ha	0.44ha
課 題	所有者の生活力が著しく低いことにより、状況の理解ができない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.44ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月1回、各地区で農地パトロールを行い、違反転用の早期発見、指導に努める。
活動実績	毎月1回、各地区で農地パトロールを行い、違反転用の早期発見、指導に努めた。
活動に対する評価	継続的なパトロールが新規の違反転用発生を未然に防いだものと考えおり、妥当なものと考えられる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類に確認、農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局による現地調査の実施				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録作成				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局による現地調査の実施				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業の内容、立地状況等について総合的に判断している				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録作成				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 562ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新
	是正措置	公表:全国農地ナビを活用した公表を実施

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HP掲載予定
